



平成30年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年3月14日

上場会社名 株式会社東京楽天地 上場取引所 東  
 コード番号 8842 URL <http://www.rakutenchi.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中川 敬  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 岡村 一 (TEL) 03(3631)5195  
 定時株主総会開催予定日 平成30年4月26日 配当支払開始予定日 平成30年4月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年4月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期の連結業績(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	10,530	△2.1	1,617	10.7	1,770	21.0	1,282	56.2
29年1月期	10,759	14.9	1,461	37.2	1,463	22.5	821	0.8

(注) 包括利益 30年1月期 1,749百万円(76.9%) 29年1月期 988百万円(△25.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年1月期	214.42	—	4.3	4.0	15.4
29年1月期	137.29	—	2.9	3.4	13.6

(参考) 持分法投資損益 30年1月期 155百万円 29年1月期 153百万円

当社は平成29年8月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	47,000	30,291	64.4	5,064.39
29年1月期	42,306	29,027	68.6	4,852.09

(参考) 自己資本 30年1月期 30,291百万円 29年1月期 29,027百万円

当社は平成29年8月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年1月期	2,545	△3,134	3,461	6,381
29年1月期	3,365	△1,967	△1,356	3,509

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年1月期	—	3.00	—	5.00	8.00	478	58.3	1.7
30年1月期	—	3.00	—	30.00	—	358	28.0	1.2
31年1月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00	—	128.2	—

当社は平成29年8月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は平成29年1月期は80円、平成30年1月期は60円となります。

3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	△16.4	450	△50.0	200	△79.9	120	△82.6	20.06
通 期	9,500	△9.8	750	△53.6	400	△77.4	280	△78.2	46.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年1月期	6,511,218株	29年1月期	6,511,218株
② 期末自己株式数	30年1月期	529,878株	29年1月期	528,756株
③ 期中平均株式数	30年1月期	5,982,017株	29年1月期	5,982,819株

(注) 前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 配当政策	5
(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(金融商品関係)	16
(賃貸等不動産関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 役員の変動	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策の効果を背景に、雇用・所得環境は着実に改善し、個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外経済の不確実性が依然として残るなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下において当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は10,530百万円と前年同期に比べ229百万円(2.1%)の減収となり、営業利益は1,617百万円と前年同期に比べ155百万円(10.7%)の増益、経常利益は1,770百万円と前年同期に比べ306百万円(21.0%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に特別損失として計上した飲食・販売事業の一部店舗に係る減損損失がなくなったことから、1,282百万円と前年同期に比べ461百万円(56.2%)の増益となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、主力の楽天地ビルにおいて、前期にリニューアルオープンした2階レストラン街が期首から売上高に寄与し、その他のビルも意欲的なリーシング活動により堅調に稼働しましたが、東京楽天地浅草ビル内の商業施設「まるごとにつぼん」の開業効果が一巡したこともあり、売上高は前年同期を下回りました。

なお、楽天地ビルは、キーテナントであったL I V I N錦糸町店が昨年10月をもって閉店し、テナント入れ替えに伴うリニューアル工事を進めております。

ビルメンテナンス事業では、厳しい入札競争のもと、積極的な営業活動を実施し収益の確保に努めたことから、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は6,270百万円と前年同期に比べ21百万円(0.3%)の増収となり、セグメント利益は2,559百万円と前年同期に比べ198百万円(8.4%)の増益となりました。

#### (娯楽サービス関連事業)

映画興行界は、全国のスクリン数は前年を上回りましたが、観客数、興行収入は過去最高だった前年には及びませんでした。

その中において映画興行事業では、大ヒットとなった「美女と野獣」をはじめ、「スター・ウォーズ/最後のジェダイ」「名探偵コナン から紅の恋歌(ラブレット)」「怪盗グルーのミニオン大脱走」「SING/シング」等の作品が好稼働したことに加え、デジタル回線を使用して演劇公演やコンサート映像をライブ中継するなど、客席稼働率の向上をはかりましたが、記録的大ヒットとなった「君の名は。」の反動を受け、売上高は前年同期を下回りました。

温浴事業では、「天然温泉 楽天地スパ」において、各種イベントや接客サービスの向上に努め、リピーターの獲得に繋がりましたが、「楽天地天然温泉 法典の湯」において、設備修繕のための休館日を増やしたことなどから、売上高は前年同期を下回りました。

フットサル事業では、「楽天地フットサルコート錦糸町」において、競合店との競争激化などにより稼働率が伸び悩んだことに加え、楽天地ビルリニューアルに伴う一時休業により、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は3,107百万円と前年同期に比べ123百万円(3.8%)の減収となり、セグメント利益は299百万円と前年同期に比べ94百万円(24.1%)の減益となりました。

#### (飲食・販売事業)

飲食事業では、前期にリニューアル工事のため休業していた「ドトールコーヒーショップ 錦糸町店」および「同 シャポー本八幡店」が期首から売上高に寄与しましたが、昨年6月に「同 船橋北口店」を閉店したこともあり、前年同期を下回りました。なお、「同 市川総合病院店」は、本年1月31日をもって営業を終了いたしました。

販売事業では、「まるごとにつぼん」の直営店において、お客さまの嗜好に合った品揃えの充実および接客サービスの向上など、引き続き魅力的な店づくりに努めましたが、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、飲食・販売事業の売上高は1,152百万円と前年同期に比べ127百万円(9.9%)の減収となり、セグメント利益は8百万円(前年同期はセグメント損失70百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における総資産は47,000百万円と前連結会計年度末に比べ4,694百万円の増加となりました。これは主として、借入れの実施により現金及び預金が増加したこと、楽天地ビルのリニューアルに伴い建設仮勘定を計上したこと、有形固定資産の減価償却がすすんだこと、および株価の上昇により投資有価証券が増加したことによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債合計は16,708百万円と前連結会計年度末に比べ3,429百万円の増加となりました。これは主として、楽天地ビルのリニューアル工事の代金支払いに充てるため借入れを実施したこと、および受入保証金を償還したことによるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は30,291百万円と前連結会計年度末に比べ1,264百万円の増加となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと、その他有価証券評価差額金が増加したこと、および配当金を支払ったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます)は、6,381百万円と前連結会計年度末に比べ2,872百万円(81.9%)の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は2,545百万円(前年同期は3,365百万円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益および減価償却費を計上した一方で、法人税等を支払ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は3,134百万円(前年同期は1,967百万円の減少)となりました。これは主として、楽天地ビルのリニューアル工事代金の一部を支払ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の増加は3,461百万円(前年同期は1,356百万円の減少)となりました。これは主として、楽天地ビルのリニューアル工事の代金支払いに充てるため借入れを実施したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期	平成30年1月期
自己資本比率(%)	77.6	77.9	65.3	68.6	64.4
時価ベースの自己資本比率(%)	82.2	84.7	67.4	74.2	72.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	0.9	12.9	2.1	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.8	48.0	12.6	62.0	58.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)より算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

(楽天地ビル大規模リニューアル後の見通し)

現在進行中の楽天地ビル大規模リニューアル後のスケジュール(予定)は、以下のとおりであります。

平成30年秋	地下1階に合同会社西友が運営する食品スーパーがオープン
平成30年11月中旬	4階および6階に当社直営「TOHOシネマズ錦糸町 楽天地」がオープン
平成31年春	1階から7階に株式会社パルコが運営する商業施設がオープン

当社グループは「楽天地ビル」(東京都墨田区)を本拠地として、グループ各社がさまざまな事業を展開しお客さまにサービスを提供しております。このため大規模リニューアル工事期間中は、主要テナントの不在や来客数の減少による収入の落ち込みは避けられず、次期は大幅な減収減益となりますが、一連の工事が完了し、各テナントが入居・オープンした後は新しく生まれ変わった楽天地ビルとして当社グループの業績に大きく寄与していくものと考えております。

(次期の見通し)

不動産賃貸関連事業は、ダービービル、東京楽天地浅草ビルをはじめとする各賃貸ビルは引き続き堅調に稼働しておりますが、主力の楽天地ビルにおいては、キーテナントのL I V I N錦糸町店が昨年10月をもって閉店し、リニューアル工事期間中は当該スペースからの賃料収入がなくなるため、収益の大幅減少要因となります。ビルメンテナンス事業では、厳しい受注状況が続くなか、積極的な営業活動を実施するとともに原価管理を徹底することで収益の確保に努める所存であります。以上により、セグメント全体の売上高およびセグメント利益は当期を下回る見込みであります。

娯楽サービス関連事業は、映画興行事業においては、「ジュラシック・ワールド/炎の王国」「未来のミライ」「ミッション：インポッシブル/フォールアウト」などの期待作品がありますが、本年7月上旬より「楽天地シネマズ錦糸町」を休館し、11月中旬のオープンに向けたリニューアル工事を行う影響で売上高は当期を下回る見込みであります。温浴事業では「天然温泉 楽天地スパ」「楽天地天然温泉 法典の湯」がリピーターに支えられて引き続き好調を維持する見込みであります。以上により、セグメント全体の売上高およびセグメント利益は当期を下回る見込みであります。

飲食・販売事業は、ドトール系コーヒーショップ各店においては、昨年6月に「船橋北口店」が、本年1月には「市川総合病院店」が閉店となり、人件費も上昇していることなどから当期を下回る見込みであります。販売事業では、東京楽天地浅草ビルの「まるごとにつぼん」は、直営小売店の「蔵」においては、売上高の拡大に向けた魅力的な店づくりに注力する一方、商品仕込費の上昇に伴う価格の見直しや海外のお客さまへの対応を強化するなど収益の改善に努めてまいります。以上により、セグメント全体の売上高は当期を下回りますが、セグメント利益は当期並みとなる見込みであります。

以上により、次期の連結業績は、売上高は9,500百万円(当期比9.8%減)、営業利益は750百万円(当期比53.6%減)、経常利益は、楽天地ビルリニューアル工事に伴う多額の固定資産除却損(撤去費用)が発生することから、400百万円(当期比77.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は280百万円(当期比78.2%減)となる見込みであります。

(次期 報告セグメントごとの業績予想)

1. 外部顧客への売上高

	不動産賃貸関連事業	娯楽サービス関連事業	飲食・販売事業
次期予想(百万円)	5,472	2,952	1,075
当期実績(百万円)	6,270	3,107	1,152
対当期増減率(%)	△12.7	△5.0	△6.7

2. セグメント利益

	不動産賃貸関連事業	娯楽サービス関連事業	飲食・販売事業
次期予想(百万円)	1,719	271	8
当期実績(百万円)	2,559	299	8
対当期増減率(%)	△32.8	△9.3	3.5

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和12年に創業者小林一三の「下町の大衆に健全な娯楽を提供する」という理念のもとに設立され、不動産賃貸、映画興行を中心にさまざまなサービスを提供し、地元・地域に密着した事業を行ってまいりました。

今後も、お客さまを第一とする創業の理念を大切に、本来の堅実性を損なうことなく、変化する時代のニーズを的確に捉え、新たな価値創造にも積極的にチャレンジすることで、社会の発展に貢献してまいります。

また、経営の基盤である東京東部にとどまることなく、事業エリアの拡大も視野に入れながら、収益力を更に高め、株主をはじめ皆さまの信頼と期待に応えられるよう、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

### (2) 配当政策

当社グループは、企業体質の強化をはかるため内部留保に努めるとともに、将来にわたって安定的な配当を維持していくことを基本方針としており、具体的には、連結配当性向30%を目安とし、1株当たり年間配当金60円を下限といたします。なお、業績が向上した場合には、連結配当性向の目安や配当金の額を見直すこととしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当については、上記方針により、1株当たり30円とし、中間配当金(30円※)とあわせて60円としております。

内部留保金については、長期的視点に立った有効な投資をはかるため、新たな事業展開と経営基盤の充実のための資金にあてる所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

また、自己株式の取得は、配当を補完するものと位置づけ、資金需要や市場の環境等に応じて機動的に実施することとしております。

※平成29年8月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当期の中間配当金は、当該株式併合の割合に応じて換算すると、1株当たり30円となります。

### (3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社グループの対処すべき課題は、次のとおりであります。

本拠地錦糸町においては、楽天地ビルのリニューアル工事を昨年秋より開始いたしました。旧L I V I N店舗部分の原状回復工事後に、基幹設備の入れ替え・内外装の更新等を実施し、ビルの印象を一新いたします。人口増加傾向にある城東エリアの消費者ニーズを的確に捉え、賑わいを創出する魅力的な商業空間とするべく、本計画を推進してまいります。地下1階の合同会社西友が運営する食品スーパーは本年秋、1階から7階の株式会社パルコが運営する商業施設は来年春の開業を予定しております。

また、映画興行事業については、顧客満足度の向上をはかるため、「楽天地シネマズ錦糸町」を「TOHOシネマズ錦糸町 楽天地」と改称し、「TOHOシネマズ錦糸町 オリナス」(現「TOHOシネマズ錦糸町」)とともに、新「TOHOシネマズ錦糸町」として両館を一体運営してまいります。まずは、本年2月に「オリナス」館の改装工事を行い、自動券売機の導入・発券機の増設・ロビー改修を実施して利便性を高めております。続いて、「楽天地」館では、本年7月上旬より休館し、鑑賞環境・設備の更新を伴う大規模な改修工事を実施いたします。さらに、ハード面だけでなく、TOHOシネマズチェーンに加わることでインターネットでの座席指定や会員サービスが利用可能となり、加えて今まで以上に作品ラインナップを多様化させることで、ソフト面も充実させてまい

ります。「TOHOシネマズ錦糸町 楽天地」の開業は本年11月中旬を予定しております。

浅草事業場においては、東京楽天地浅草ビルの開業から2年余りが経過いたしました。中核事業の「まるごとにつぼん」は、テナントの入れ替えを通じてより魅力的な施設とするとともに、海外からの観光客の需要も取り込む施策として免税カウンターを設けるなど利便性の向上に努めており、引き続き収益力の強化をはかってまいります。

本年度は楽天地ビルにおいて大規模な設備投資を行うため、一時的な利益水準の低下は避けることができませんが、当社グループにとって“成長のための踊り場”ともいうべき変革の年になるものと認識しております。全社一丸となって楽天地ビル・映画館のリニューアル計画に取り組むとともに、今後も本来の堅実性を損なうことなく、以下の施策をさらに積極的に推進する所存であります。

- ①優良な新規物件の取得を今後も継続して検討し、また既存賃貸ビルにおいては設備の改善などを積極的に推進するとともに、テナントとの信頼関係を強化し、当社グループの安定収益源である不動産賃貸事業の充実をはかります。
- ②当社グループの連携を密にすることによって、グループ全体での経営の効率化や不採算部門の見直しを行い、グループ経営の強化をはかります。
- ③時代のニーズに応えた新規事業の企画・開発を推し進め、また、当社グループの収入は大半が錦糸町地区に依存していることから、他地区への積極的な事業展開をはかります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,445,523	※2 6,317,946
売掛金	258,606	245,835
リース投資資産	733,502	745,997
有価証券	100,000	100,000
繰延税金資産	75,499	86,031
その他	224,576	271,128
貸倒引当金	△108	△39
流動資産合計	4,837,599	7,766,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 22,998,853	※2 21,966,246
土地	※2 5,637,048	※2 5,634,648
建設仮勘定	—	2,309,364
その他(純額)	933,605	660,879
有形固定資産合計	※1 29,569,507	※1 30,571,138
無形固定資産	309,627	299,702
投資その他の資産		
投資有価証券	6,833,175	7,661,116
繰延税金資産	113,257	107,559
差入保証金	544,086	495,037
保険積立金	32,000	32,000
その他	67,183	67,227
投資その他の資産合計	7,589,702	8,362,940
固定資産合計	37,468,837	39,233,781
資産合計	42,306,437	47,000,682

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	382,845	366,258
1年内返済予定の長期借入金	990,000	1,704,000
リース債務	4,536	4,536
未払金	※2 646,142	※2 360,734
未払法人税等	216,877	360,651
賞与引当金	47,032	47,387
役員賞与引当金	32,200	3,550
資産除去債務	11,806	17,700
その他	※2 1,190,432	※2 2,410,950
流動負債合計	3,521,872	5,275,767
固定負債		
長期借入金	4,690,000	7,926,500
リース債務	18,081	13,545
繰延税金負債	610,389	761,151
役員退職慰労引当金	112,706	15,128
退職給付に係る負債	633,633	680,865
資産除去債務	539,229	521,118
長期末払金	—	84,490
受入保証金	※2 3,153,068	※2 1,430,250
固定負債合計	9,757,108	11,433,049
負債合計	13,278,980	16,708,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,378,537	3,378,953
利益剰余金	22,577,494	23,381,598
自己株式	△1,987,476	△1,994,383
株主資本合計	27,014,591	27,812,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,012,865	2,479,660
その他の包括利益累計額合計	2,012,865	2,479,660
純資産合計	29,027,456	30,291,864
負債純資産合計	42,306,437	47,000,682

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上高	10,759,841	10,530,757
売上原価	7,889,939	7,573,043
売上総利益	2,869,902	2,957,714
販売費及び一般管理費	1,408,650	1,340,551
営業利益	1,461,252	1,617,162
営業外収益		
受取利息	585	39
受取配当金	43,942	65,059
持分法による投資利益	153,961	155,131
その他	26,147	31,429
営業外収益合計	224,637	251,660
営業外費用		
支払利息	52,665	41,911
固定資産除却損	164,154	41,645
その他	5,351	14,760
営業外費用合計	222,172	98,316
経常利益	1,463,717	1,770,506
特別損失		
減損損失	※ 194,547	—
特別損失合計	194,547	—
税金等調整前当期純利益	1,269,170	1,770,506
法人税、住民税及び事業税	428,700	547,900
法人税等調整額	19,111	△60,086
法人税等合計	447,811	487,813
当期純利益	821,358	1,282,693
親会社株主に帰属する当期純利益	821,358	1,282,693

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
当期純利益	821,358	1,282,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167,634	466,795
その他の包括利益合計	167,634	466,795
包括利益	988,993	1,749,488
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	988,993	1,749,488
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	3,046,035	3,378,537	22,115,114	△1,984,614	26,555,072	1,845,230	28,400,303
当期変動額							
剰余金の配当			△358,977		△358,977		△358,977
親会社株主に帰属する 当期純利益			821,358		821,358		821,358
自己株式の取得				△2,862	△2,862		△2,862
自己株式の処分					—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						167,634	167,634
当期変動額合計	—	—	462,380	△2,862	459,518	167,634	627,153
当期末残高	3,046,035	3,378,537	22,577,494	△1,987,476	27,014,591	2,012,865	29,027,456

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	3,046,035	3,378,537	22,577,494	△1,987,476	27,014,591	2,012,865	29,027,456
当期変動額							
剰余金の配当			△478,589		△478,589		△478,589
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,282,693		1,282,693		1,282,693
自己株式の取得				△7,735	△7,735		△7,735
自己株式の処分		416		828	1,244		1,244
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						466,795	466,795
当期変動額合計	—	416	804,103	△6,907	797,613	466,795	1,264,408
当期末残高	3,046,035	3,378,953	23,381,598	△1,994,383	27,812,204	2,479,660	30,291,864

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,269,170	1,770,506
減価償却費	1,710,935	1,660,911
減損損失	194,547	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	42,798	47,232
受取利息及び受取配当金	△44,528	△65,098
支払利息	52,665	41,911
持分法による投資損益(△は益)	△153,961	△155,131
有形固定資産除却損	164,154	41,645
リース投資資産の増減額(△は増加)	3,841	4,079
売上債権の増減額(△は増加)	35,876	12,770
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,405	△34,284
未収消費税等の増減額(△は増加)	599,847	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△39,590	△16,587
未払消費税等の増減額(△は減少)	235,119	△129,705
未払費用の増減額(△は減少)	△55,847	△9,097
未払金の増減額(△は減少)	△84,733	△167,211
その他	△107,830	△45,064
小計	3,818,060	2,956,873
利息及び配当金の受取額	44,528	65,098
利息の支払額	△54,278	△43,523
法人税等の支払額	△442,680	△432,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,365,630	2,545,556
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,354,600	△2,661,113
有形固定資産の除却による支出	△143,697	△36,459
無形固定資産の取得による支出	△844	△3,318
資産除去債務の履行による支出	△22,891	△10,321
受入保証金の増加による収入	29,113	25,756
受入保証金の償還による支出	△510,289	△506,780
その他	35,755	57,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,967,453	△3,134,252
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	5,000,000
長期借入金の返済による支出	△990,000	△1,049,500
リース債務の返済による支出	△4,536	△4,536
自己株式の取得による支出	△2,862	△7,735
自己株式の売却による収入	—	1,244
配当金の支払額	△359,466	△478,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,356,864	3,461,119
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	41,312	2,872,423
現金及び現金同等物の期首残高	3,468,021	3,509,334
現金及び現金同等物の期末残高	3,509,334	6,381,757

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数および名称

連結子会社は株式会社楽天地オアシス、株式会社楽天地セルビス、株式会社楽天地ステラ、株式会社まるごとにつぼんの4社であります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社は、株式会社錦糸町ステーションビル1社であります。

(2) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なるため、連結決算日を基準として仮決算を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

内規に定めた相当規模以上の建物

定額法

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年

4月1日以降取得した建物附属設備および構築物

定額法

その他

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

6年～50年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は5年であります。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

連結会計年度末在籍従業員に対する翌連結会計年度支給賞与の当連結会計年度負担額として、支給見積額の当連結会計年度経過期間相当額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度経過期間相当額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を基準として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日または償還日の到来する短期的な投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、平成29年3月15日開催の取締役会において、当社が保有する楽天地ビル(東京都墨田区)の旧L I V I N錦糸町店部分を中心とするリニューアルを決議したことに伴い、当連結会計年度より除却見込みとなる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、平成29年7月19日開催の取締役会において、T O H Oシネマズ錦糸町および楽天地シネマズ錦糸町の改装工事を決議したことに伴い、当連結会計年度より除却見込みとなる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これらにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上原価が95,531千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ95,531千円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成29年4月27日開催の第118回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決定いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分84,490千円を「長期未払金」として固定負債に表示しております。

なお、連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
	26,898,895千円	28,382,638千円

※2 このうち次のとおり担保に供しております。

担保に供している資産(簿価)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
現金及び預金	35,000千円	35,000千円
建物及び構築物	4,523,361千円	4,416,055千円
土地	1,145,705千円	1,145,705千円
計	5,704,066千円	5,596,760千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
未払金	109千円	100千円
流動負債その他 (短期受入保証金等)	489,160千円	489,462千円
受入保証金	720,000千円	240,000千円
計	1,209,270千円	729,562千円

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
小売店等3店舗	建物及び構築物等	東京都台東区等	194,547千円

当社グループは、当初の収益見込みを下回ることとなった小売店等3店舗について減損損失を認識し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(194,547千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物122,478千円およびその他72,069千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、回収可能価額を零としております。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計 年度期首	増 加	減 少	当連結会計 年度末
発行済株式	普通株式	65,112,187株	—	—	65,112,187株
自己株式	普通株式	5,281,722株	5,846株	—	5,287,568株

(注) 普通株式の自己株式5,846株の増加は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	179,491	3.00	平成28年1月31日	平成28年4月28日
平成28年9月7日 取締役会	普通株式	179,486	3.00	平成28年7月31日	平成28年10月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	299,123	5.00	平成29年1月31日	平成29年4月28日

当連結会計年度(自平成29年2月1日至平成30年1月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計 年度期首	増 加	減 少	当連結会計 年度末
発行済株式	普通株式	65,112,187株	—	58,600,969株	6,511,218株
自己株式	普通株式	5,287,568株	5,556株	4,763,246株	529,878株

(注) 1 当社は平成29年8月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

2 普通株式の発行済株式58,600,969株の減少は株式併合によるものであります。

3 普通株式の自己株式5,556株(内訳:併合前4,683株 併合後873株)の増加は単元未満株式の買い取りによるものであります。

4 普通株式の自己株式4,763,246株の減少の事由は以下のとおりであります。

株式併合による減少 4,761,046株  
単元未満株式の買増請求 2,200株(内訳:併合前2,200株)

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	299,123	5.00	平成29年1月31日	平成29年4月28日
平成29年9月6日 取締役会	普通株式	179,466	3.00	平成29年7月31日	平成29年10月13日

(注) 1株当たり配当額については、平成29年8月1日を効力発生日とする株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179,440	30.00	平成30年1月31日	平成30年4月27日

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産による運用に限定しております。短期的な運転資金は手許資金で十分賄えております。また、長期投資に係る資金につきましては一部を金融機関からの借入れにより調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金およびリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券および投資有価証券は、主に取引先企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金および未払金は、ほとんどが1～2ヶ月以内の支払期日であります。借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利により資金調達を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権について、各営業部門と経理部とが連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社につきましても、当社の経理規程に準じて同様の管理を行っております。利息収入目的の債券は、有価証券売買基準に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、また、利息収入目的の債券以外のものについては、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告等に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新すること等により資金の流動性を把握し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりませんので、(注2)をご参照ください。

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

	連結貸借対照表計上額(*1) (千円)	時価(*1) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,445,523	3,445,523	—
(2) 売掛金	258,606	258,606	—
(3) リース投資資産(*2)	727,691	743,177	15,486
(4) 有価証券および投資有価証券	4,810,250	4,810,250	—
(5) 買掛金	(382,845)	(382,845)	—
(6) 未払金	(646,142)	(646,142)	—
(7) 長期借入金(*3)	(5,680,000)	(5,681,381)	1,381
(8) 受入保証金	(1,692,388)	(1,614,910)	△77,477

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) リース投資資産(連結貸借対照表計上額727,691千円)には、所有権移転外ファイナンス・リースに係る見積残存価額5,810千円は含めておりません。

(\*3) 長期借入金の連結貸借対照表計上額については、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

	連結貸借対照表計上額(*1) (千円)	時価(*1) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,317,946	6,317,946	—
(2) 売掛金	245,835	245,835	—
(3) リース投資資産(*2)	738,005	736,185	△1,820
(4) 有価証券および投資有価証券	5,483,059	5,483,059	—
(5) 買掛金	(366,258)	(366,258)	—
(6) 未払金	(360,734)	(360,734)	—
(7) 長期借入金(*3)	(9,630,500)	(9,616,236)	△14,263
(8) 受入保証金	(1,212,056)	(1,138,283)	△73,772

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) リース投資資産(連結貸借対照表計上額738,005千円)には、所有権移転外ファイナンス・リースに係る見積残存価額7,992千円は含めておりません。

(\*3) 長期借入金の連結貸借対照表計上額については、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

現金及び預金はすべて短期であり、売掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、一定の期間毎に区分した債権毎に、債権額を新規に同様のリース契約を行った場合に想定される料率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 買掛金、(6) 未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 受入保証金

受入保証金の時価については、合理的な返済予定期間および返済予定額を見積り、国債の利回り等適切な指標に自社の信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(\*)

区分	平成29年1月31日 (千円)	平成30年1月31日 (千円)
非上場株式	2,122,925	2,278,057
普通貸借契約に係る受入保証金	(1,460,680)	(218,194)

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

普通貸借契約に係る受入保証金については、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められることから、「(8) 受入保証金」には含めておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の子会社では、東京都等において、賃貸用の商業施設等(土地を含む。)を有しております。

当該賃貸等不動産に関する賃貸損益(賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)は、前連結会計年度2,611,873千円、当連結会計年度2,692,279千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および連結決算日における時価は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	28,254,087千円	27,913,906千円
	期中増減額	△340,180千円	1,322,338千円
	期末残高	27,913,906千円	29,236,244千円
期末時価		58,570,900千円	59,103,782千円

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

(前連結会計年度)

増 加	楽天地ビル2階レストラン街の改装工事	504,013千円
	ダービービル西館に係る空調システム改修工事	158,982千円
減 少	減価償却	1,183,243千円

(当連結会計年度)

増 加	楽天地ビル大規模リニューアル工事	2,302,560千円
	ダービービル西館に係る空調システム改修工事	206,153千円
減 少	減価償却	1,287,158千円

3 時価の算定方法

主として社外の不動産鑑定士による不動産評価に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が部門ごとの包括的な計画を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「不動産賃貸関連事業」、「娯楽サービス関連事業」および「飲食・販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産賃貸関連事業」は、不動産の賃貸、ビルメンテナンス事業を行っております。「娯楽サービス関連事業」は、映画館、温浴施設、フットサル場の経営を行っております。「飲食・販売事業」は飲食店、ダービービル売店、東京楽天地浅草ビル内の商業施設「まるごとにつぼん」における小売店の経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であり、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社が保有する楽天地ビル、TOHOシネマズ錦糸町、および楽天地シネマズ錦糸町において、当連結会計年度より除却見込みとなる固定資産について、それぞれ耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「不動産賃貸関連事業」で59,522千円、「娯楽サービス関連事業」で36,009千円それぞれ減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1~4)	連結財務諸表 計上額 (千円) (注5)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食・販売 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	6,249,426	3,230,770	1,279,643	10,759,841	—	10,759,841
セグメント間の内部 売上高または振替高	385,930	1,021	2,154	389,106	△389,106	—
計	6,635,356	3,231,792	1,281,798	11,148,948	△389,106	10,759,841
セグメント利益または損失(△)	2,360,661	394,202	△70,415	2,684,448	△1,223,195	1,461,252
セグメント資産	30,775,557	1,319,389	767,078	32,862,025	9,444,411	42,306,437
その他の項目						
減価償却費	1,590,051	60,709	30,773	1,681,533	29,401	1,710,935
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	949,271	23,489	39,039	1,011,800	20,277	1,032,077

- (注) 1 セグメント利益または損失の調整額△1,223,195千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,249,654千円、セグメント間取引消去26,458千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額9,444,411千円は、主として各報告セグメントに配分していない連結財務諸表提出会社の長期投資資金および管理部門に係る全社資産であります。
- 3 減価償却費の調整額29,401千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- 4 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額20,277千円は、管理部門に係る有形固定資産および無形固定資産の取得額であります。
- 5 セグメント利益または損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1~4)	連結財務諸表 計上額 (千円) (注5)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食・販売 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	6,270,976	3,107,145	1,152,635	10,530,757	—	10,530,757
セグメント間の内部 売上高または振替高	383,079	1,063	1,776	385,919	△385,919	—
計	6,654,055	3,108,209	1,154,411	10,916,676	△385,919	10,530,757
セグメント利益	2,559,629	299,244	8,129	2,867,003	△1,249,841	1,617,162
セグメント資産	31,867,543	1,246,523	760,961	33,875,028	13,125,653	47,000,682
その他の項目						
減価償却費	1,543,173	90,528	28,867	1,662,569	△1,657	1,660,911
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,623,142	22,120	6,647	2,651,910	24,852	2,676,763

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,249,841千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,240,223千円、セグメント間取引消去△9,618千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額13,125,653千円は、主として各報告セグメントに配分していない連結財務諸表提出会社の長期投資資金および管理部門に係る全社資産であります。
- 3 減価償却費の調整額△1,657千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費および過年度に減損処理を行った有形固定資産の減価償却費調整額であります。
- 4 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額24,852千円は、管理部門に係る有形固定資産および無形固定資産の取得額であります。
- 5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり純資産額	4,852.09円	5,064.39円
1株当たり当期純利益金額	137.29円	214.42円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成29年8月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	821,358	1,282,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	821,358	1,282,693
普通株式の期中平均株式数(株)	5,982,819	5,982,017

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 役員の変動

### 1. 代表取締役の変動

なし

### 2. その他の役員の変動

#### (1) 退任予定取締役(平成30年4月26日付)

退任	やま だ けい ぞう 山 田 啓 三	(取締役会長)
----	-----------------------	---------

#### (2) 取締役の担当の変更等(平成30年4月1日付)

常務取締役 経営企画・総務人事担当	かね たき し ろう 金 瀧 史 郎	(常務取締役) (グループ経営推進・総務担当)
----------------------	-----------------------	----------------------------

常務取締役 不動産経営担当	まつ だ ひとし 松 田 仁 志	(常務取締役) (不動産経営・防災管理担当)
------------------	---------------------	---------------------------

取締役 経理担当	おか むら はじめ 岡 村 一	(取締役) (経理担当・経理部長)
-------------	--------------------	----------------------

取締役 総務人事部長	たか やま りょう 高 山 亮	(取締役) (総務部長)
---------------	--------------------	-----------------

平成30年4月1日付の職制変更により、グループ経営推進室を経営企画部に、総務部を総務人事部にそれぞれ改称するとともに、防災管理室を廃止し不動産経営部防災管理課を新設する予定です。